

IV 自立再生のためのケーススタディー

1. 松田町寄（やどりき）地区

日暮晃一¹⁾・堀田志津子²⁾

A Case Study on the District of Yadoriki, Matsuda-machi, Kanagawa Prefecture, in Japan

Koichi Higurashi & Shizuko Horita

要約

丹沢大山地域の地域再生には、地域住民による自立的な地域再生活動の定着が、継続性、効率性（少費用性）、および計画の実行可能性の点から不可欠といえる。こうした、現実の社会改善にこれまでの科学的方法であった分析は、偶然好条件に恵まれた場合のみ成果をあげたようにみえるだけで、なんら有効でないことが国際地域開発における経験から明らかになっている。この反省にもとづき、現実の社会改善に有効な方法として開発した地域社会開発マネジメント実証法（日暮ほか、2004）により、松田町寄の自立的再生の実現方法について地域住民とともに検討した。その結果は以下の通り。

- a. 地域には多くの組織が存在するが、各組織を結ぶ組織がないため、地域マネジメント計画の合意形成が困難であるという問題を抱えている。
- b. 「不便なところで、歴史もない」と語るなど自分達が住んでいる寄に対するコンプレックスが郷土愛より強い、という問題がある。
- c. 地域マネジメント組織として、既存組織横断型の上部組織である「プロジェクトやどりき」をつくり、活動を始めた。
- d. 寄に誇りを持つためには地域のことを知ることにあると考えられたので、「寄探検隊」と「やどりきふるさと大学校」の活動を開始した。
- e. 地域内で収入が得られないことを是正するために「地産地消研究会」を立ち上げ、活動を始めた。

本実証調査は、調査員の個人的援助、地域再生調査チーム及び日本大学生物資源科学部生物環境工学科建築・地域共生デザイン研究室からの援助があるのみ（本調査が終了した2006年度以降も継続した支援を実施している）で、行政的支援が全くないなかで苦しいながらも自分達で地域をマネジメントし、地域再生をはかる組織およびそれによる活動が着実に展開しており、調査の目的は果たすことができた。

(1) 問題の所在

丹沢大山地域の里地には、a. 都市から漸変して田園の景観を呈する里地と、b. 景観的に都市と遮断された里地とがある。いずれも都市部のベッタウンとなっていることには変わりがないが、後者は前者よりも、1) 都市的生活を行う場合は不便さが著しい、2) 農林業後継者の減少とともに荒地が広がる、3) 若年層が集まる都市部と切り離されているため、地域住民の高齢化が地域社会の存続問題とダイレクトに繋がる、という特徴を有している。丹沢大山地域では、後者の里地は地域社会存続の危機に立っており、旧津久井町青根で「あと5年」、松田町寄で「あと10年」の内に活性化が実現できなければ町はなくなると住民は見ている。このまま放置し荒れるにまかせることは、人が管理し、維持してきた丹沢大山の自然環境も荒れることを意味しており、地域再生は丹沢大山地域が適正な自然を維持するためにも不可欠といえよう。

しかし、環境保全担当者の中には「人が住まなくなればそこを別の人に管理させれば良い」ということを公言する者がいた。しかし、現在の財政事情は、行政がこれまで住民が行ってきた管理を肩代わりし続けるだけの余力がないことは明らかである。これを「ボランティアでまかなえばよい」という意見も耳にした。しかし、ボランティアによる管理は、生活の中での管理と異なるため、質量ともに管理は後退するし、持続性、および緻密度の点で、ボランティア組織を地域マネジメントの軸とすることは妥当とはいえない。ボ

ランティアの導入は、あくまでも全体のグランドデザインをマネジメントする組織が存在し、その上で埋め込み戦略として導入する時のみ有効となる。

農業で農地を管理するために支払う社会費用と、同面積を農業公園として外部者が管理する際にかかる費用を比べれば明らかのように、外部者による地域管理は地元住民による日常的な地域管理と比べて社会的費用負担が極度に重くなる。

これらから、丹沢大山地域に持続的に住み続けられるようにし、丹沢大山地域の細やかで且つ広域におよぶ管理を廉価な社会費用で行う地域住民による日常的な地域開発マネジメント主体の再構築と、そのもとの地域マネジメント活動を行うことが課題となる。

(2) 研究の方法

A. 視座の設定

科学の方法として、再現性を求める自然科学と、論理斉合性を求める社会科学の二つがあることは早くから理解されてきた。このいずれもが、分析によって法則を見出すことを求めてきたが、歴史学や民俗学分野で法則の存在に対して疑義が提示されたのに次いで、国際社会開発学など現実の社会問題を改善することを軸に形成された科学で、分析の有効性について疑問が提示された。農業経済学で多くの分析が蓄積されても地域農業の崩壊は一向に止められず、途上国への海外協力に関する分析が盛んに実施されても病理現象を拡大しこそすれ改善されないなど、現実問題解決に対して従来の科学が無力であることは周知になってきている。

こうした従来の科学に変わる第3の科学が模索されている

1) 女子栄養大学 2) 緑工房

が、その一つとして、実際の地域マネージメントに研究者も参加し、現実の問題を解決するマネージメントの方向を研究する地域開発マネージメント実証法がある。そこでここでは、上記の課題に対して、地域開発マネージメント実証法に基づき調査研究を進めることとした。

その方法として、1) 現地調査、ヒアリング調査およびワークショップにより地域開発マネージメントを行う上での経営環境と課題を明確にする、2) 地域マネージメント組織を整備する、3) 課題を解決するための計画を作成する、4) 住民自ら行い得るものを順次実行する、5) その結果をモニターして計画の見直しを行い、こうした活動の中で自立的な地域マネージメントの定着をはかることとした。

このなかで、研究者は外部カタリスト(触媒)と位置づけ、まず内部カタリストを形成し、内部カタリストに対して外部カタリストが助言を行い、内部カタリストが地域住民をリードして問題解決のための活動を行うこととした。

B. モデル調査地域の選定

モデル調査地域は次の基準で選定した。すなわち、1) 都市と断続しており、孤立国的状況を呈していること。2) 人との折衝をできるだけ避けることに意義がある現在の隠れ里ではなく、通有な方法で日常の地域生活が成り立つだけの世帯が存在すること。3) 地域住民による地域マネージメント効果が顕在化するだけの期間待つことのできる余裕がある地域。4) 地域に歴史文化資源があること。

丹沢大山地域で以上に該当する地域はすべて実査して検討した結果、他地域と比べ最もモデル調査地域に適する松田町寄をモデル調査地域に選定した。

C. 地域開発マネージメント実証の方法

寄地域の地域開発マネージメント実証の方法は、以下の手順で行った。

- 1) 地域住民と問題の共有が行いやすいように地域の実態を把握するため、土地利用現況調査を行うとともに、地域リーダーへのヒアリング調査を実施し、地域開発マネージメントの実行方法について情報交換を行う。
- 2) 地域リーダーを通し地域開発マネージメントを実行する組織を形成する。
- 3) 地域再生を実現する上での問題を洗い出し、解決のためのプログラム作りを行う。
- 4) 問題解決のためのテストを行うことを通し、地域開発マネージメントの定着をはかる。

(3) 松田町寄の地域開発マネージメント実証

A. 寄における地域開発マネージメント環境

松田町寄地域は丹沢の山塊に囲まれた盆地の地域で、中津川沿いの狭い低地に約 650 戸が集まっている。1980 年代に京浜地域のベットタウンとして団地形成が行われて世帯数が増えた。しかし、新たに団地に転入してきた人達も定年を迎える時期に入ってきており、古くからの集落とともに地域全体が高齢化し、人口は微減し続けている。

それにともない、店を閉める商店が多くなり、地域の中で日用品が揃わず、秦野市のスーパーに定期的買い出しに行っている。また、リタイア後に帰農する者も、斜面での農作業がきつく、しかも野生動物による被害が著しいために、大半の者が自給用作物をわずかに作る程度で、農地

を荒らす傾向が顕著になっている。水稲作は、谷底平野に作られた漏水田という劣悪な生産条件にあったこと、その低地は、寄の中では開けたところであり、町場である松田町に出る場合でも渋沢に出る場合でも他地区より近いため宅地開発が行われており、モザイク状に残った圃場では農業がしにくいいため、減反政策を契機に水田の多くが耕作放棄になっている(図 1)。山沿いに作られたクリ畑は、当初から荒らし作りの面が強かったが、特に近年は管理が行われないクリ畑が増え、良く言われる「山がおいてくる」形となっている。このように、寄地域の活力は目に見えて衰えてきている。

これに対して、地域活性化をはかる地元の組織として、寄自然休養村運営協議会と寄地区振興協議会が存在する。このうち、寄自然休養村運営協議会は、かつて寄地区の産業別組織を網羅する形で組織されたものだが、事実上補助金の受け入れ組織としての意味しか持っておらず、傘下の組織の多くは休眠常態にあり、組織間を連携した地域改善の動きはみられない。一方、寄地区振興協議会は、地域の町内会と結びつき、地域の問題に取り組んでいるが、組織ができた経緯から町行政との関係が緊密ではなく、疎んじられる傾向にあり、活動の発展が容易でないという問題を抱えている。

B. 「プロジェクトやどりき」の組織化

以上のから、寄の地域開発マネジメントには、これまでの組織のいずれかを核にするのではなく、新たな組織を整備する必要があると判断した。そこで、現実に改善活動を行うインフォーマルな組織を形成し、活動の蓄積を持ってフォーマルな組織に移す道筋を考え、2004 年 12 月 5 日に問題を洗い出し改善活動に移すワークショップを行おうとした。しかし、その席上で、「寄に現在ある組織を網羅した組織をつくるのが先だ」との意見が出され、組織づくりを先行することとした(表 1)。

12 月 5 日のワークショップは、寄自然休養村運営協議会会長が呼びかけ人になったが、組織づくりには寄地区振興協議会の参加が不可欠であるとの意見から、地域再生チーム代表と一緒に、寄自然休養村運営協議会会長と寄地区振興協議会会長宅に説明に向いた。すでに多くの組織があることから新たに組織をつくることには抵抗があったが、組織づくりが地域住民の意向であることを説明した結果、寄地区振興協議会会長から、「急いで組織をつくり、丹沢大山調査団の方をお呼びします」という回答が得られた。

この直後、両組織の会長が揃って体調を壊したこともあり、組織化はいつできるのか危ぶまれたが、5 月 8 日に寄自然休養村運営協議会会長から新たな組織「プロジェクトやどりき」を発足させることを問う会合が持たれた。ここで示された「プロジェクトやどりき」は、寄にある組織を網羅した上部組織とされた(図 2)。そのために、参加者から、「組織に持ち帰って了承を得なければ参加するといえない」という意見が出され、「プロジェクトやどりき」は成立したものの、参加者が確定していない状況にあった。

役員は当て職で、会長は寄地区振興協議会会長が、副会長は寄自然休養村運営協議会と自治会長会の会長が、書記は、JA あしがら寄支店、寄小中学校 PTA、子ども会の会長があたることとされた。会員は、寄の住民全員とされた。組織により「プロジェクトやどりき」に対する姿勢が大き



図1. 松田町寄の農地利用状況 (この地図は、国土地理院発行の数値地図25000(地図画像)「秦野」を利用して作成した)

表 1. プロジェクトやどりきの歩み (抄)

| 年月日 | 事 項 |
|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2004年 | |
| 7月10日 | 松田町寄の現地踏査(調査チーム) |
| 8月3日 | 松田町企画課・産業観光課へ地域再生調査の趣旨説明(調査チーム) |
| 8月11日 | 足柄農業改良普及センターへ丹沢地域再生調査への協力依頼(調査チーム) |
| 10月3日 | (～12月26日)寄の農地現況確認調査・鳥獣被害実態調査(調査チーム) |
| 10月8日 | 松田町産業観光課農林班と情報交換(調査チーム) |
| 11月4日 | (～11日)寄の農村環境整備計画策検討懇話会会員に地域再生調査の趣旨説明(調査チーム) |
| 12月5日 | 山岸宇三郎寄自然休養村運営協議会会長に「食農による地域興しワークショップ」の開催準備を依頼 「食農による地域興し」ワークショップ |
| 12月17日 | 寄の今後に係わる問題なので、寄内の組織を横断する組織を形成することになる 渋谷猛寄地域振興協議会会長に12月5日のワークショップ結果を説明 寄の町づくりを検討するための諸組織横断的な「組織を設立し調査団を呼ぶ」ことを決定し、準備に入る |
| 2005年 | |
| 1月11日 | (～1月23日)鳥獣被害アンケート調査(調査チーム) |
| 5月8日 | プロジェクトやどりき発足会 各組織に持ち帰り検討することになる |
| 5月21日 | 宇津茂自治会地区長に趣旨説明 |
| 5月26日 | 寄小中PTAと「親子で学ぶ寄の環境と暮らし」を進めるかについて意見交換 |
| 6月19日 | 寄地域振興協議会総会でプロジェクトやどりきでの活動を承認 |
| 6月23日 | 寄自然休養村運営協議会で丹沢大山総合調査について審議→未決 |
| 6月27日 | 寄小学校校長・教頭、寄中学校教頭と「親子で学ぶ寄の環境と暮らし」の計画を説明 学校・RTAと調査チームが協力して寄の学習を進めることを確認 |
| 7月23日 | プロジェクトやどりき準備会 プロジェクトやどりきを発足することで合意 当て職組織とする 会長、副会長、書記を決定 |
| 7月28日 | 「親子で学ぶ寄の環境と暮らし」第1回計画作りワークショップ |
| 8月7日 | 第1回寄町づくりワークショップ「寄の魅力を活かす体験」の資源・アイデア・課題 プロジェクトやどりきの発足、組織の承認 |
| 8月20日 | 第1回プロジェクトやどりき「寄オルタナティブツーリズム」ワーキンググループ会議 里山再生体験、寄の食事体験、生き物との触れあい体験の三本柱で行くことを決定 |
| 9月12日 | 第2回プロジェクトやどりき「寄オルタナティブツーリズム」ワーキンググループ会議 体験の基本計画を決定 |
| 9月19日 | 「親子で学ぶ寄の環境と暮らし 寄の歴史探検」弥勒寺の遺跡探検:7遺跡を新発見 第1回プロジェクトやどりき実行委員会 PTAで行ってきた「親子で学ぶ寄の環境と暮らし」をプロジェクトやどりきのワーキンググループとする ワーキンググループで検討してきた寄オルタナティブツーリズム計画案・班のリーダーを承認 |
| 9月28日 | 第2回寄町づくりワークショップ「寄の課題と持続的発展の方向」 第2回プロジェクトやどりき実行委員会 寄オルタナティブツーリズム計画書の作成(未完)→各班毎に打合せを行い決定することとした |
| 10月12日 | 寄の食事体験班の計画の大筋が固まり参加者の募集ができるようになったり着く |
| 10月14日 | 調査団で案内(参加申込用紙)を印刷・配布、委員のマスコミ等に協力要請(調査チーム) |
| 10月24日 | 「親子で学ぶ寄の環境と暮らし」第2回計画作りワークショップ |
| 10月27日 | 第3回プロジェクトやどりき実行委員会 「寄の暮らし体験」(寄地域再発見)のシフトを確認 |
| 11月3日 | 第3回プロジェクトやどりき「寄オルタナティブツーリズム」ワーキンググループ会議 「寄の暮らし体験」(寄地域再発見)の最終打合せ |
| 11月5・6日 | 「寄の暮らし体験」(寄地域再発見) |
| 11月21日 | 鳥獣被害シンポジウム下見及び打合せ |
| 11月23日 | 「鳥獣被害シンポジウム」 エクスカーション、シンポジウム |
| 11月26日 | 「寄の暮らし体験」(寄地域再発見)スタッフ反省会 |
| 12月13日 | 第1回役員総会 丹沢大山総合調査終了後もプロジェクトやどりきの活動を継続することを確認 事務局設置を決定 |
| 12月28日 | 事務局会議 役員総会に向けて、会則、組織、活動の原案作成 |
| 2006年 | |
| 1月19日 | 第2回役員総会 会則、新組織、活動方針を決定 |
| 1月30日 | 事務局会議 「寄ふるさと大学校」の年間計画の作成 独立採算方針を決定 |
| 2月11日 | 事務局会議 「寄ふるさと大学校」の要旨作成 日大による小型水車設置の受け入れを確認 |
| 2月18日 | 第1回寄ふるさと大学校 |

異なり、寄小学校 PTA および寄地区振興協議会は積極的な姿勢を示したのに対し、子ども会は参加するものの会自体の存在意義を否定し、当初推進役であった寄自然休養村運営協議会は会長が替わり地域と寄自然休養村の現状に対する危機感と自立的再生の意義についての理解が大きく異なり、意見の集約に時間を費やした。それでも8月7日のワークショップ前の会合で、5月に示された原案通り「プロジェクトやどりき」へ各組織が参加することが確認され、「プロジェクトやどりき」で寄の地域開発マネジメントを行うことになった。

図2に示したプロジェクトやどりきの組織は2005年の12月以降のもので、それまでは運営委員、イベント委員、事務局が存在しなかった。事務局機能が機能していないことは成立して間もない時から指摘したが、2005年11月5日・6日のテストツアー「寄の暮らし体験」を実施するに当たって事務局機能が不在を原因とする不都合が生じたため、翌月の12月になって設けたものである。この時、運営委員とイベント委員も設けている。これは既存組織の役員をしない個人がプロジェクトやどりきの活動に積極的に参加することを申し出たものである。しかし、事務局と書記の機能分担や、運営委員とイベント委員の違いなど職掌が不明瞭で分かり難いという問題点を持っている。

調査グループが提案した組織は、図3に示したように問題解決型・プロジェクト指向型の組織だが、プロジェクトやどり

きの組織は権威組織的傾向が強いものになった。いきおい、実際の改善計画は事務局を立てて進める格好になっており、地域全体の合意が得にくく、従来からあった地域内の人間関係問題にしばしば巻き込まれるという問題が生じている。

C. 地域再生問題の洗い出し

最初に、寄小中学校 PTA と、プロジェクトやどりきの呼びかけで、寄地域の問題点を洗い出し、どのように改善をはかったらよいかアイデアを出し合うワークショップを実施した。その結果問題として、次の点が出された。

- 1) 寄は自然が豊だが、歴史は無く、不便なところというコンプレックスが強い。故郷に対する誇りを大人が持っていないため、そのことが、次世代が寄から便利な所に出る気持ちをつくっている。
- 2) 寄には特産物が無く活性化が困難なため、農産物の朝市、炭焼きなど、自然休養村運営協議会傘下の各組織が崩壊の危機に立っている。
- 3) 商店が減っており、JA あしがら寄支店も2006年8月に閉店するなど、生活が徐々に不便になっている。
- 4) シカ、イノシシ、ハクビシンのいずれかの足跡が無い畑は1圃場だけであることが端的に示しているように野生動物の被害がひどく、農業がなりたない。リタイア後に帰農することを考えていた者も農業を止めてしまい、寄に住みたいと思う気持ちを喪失させている。

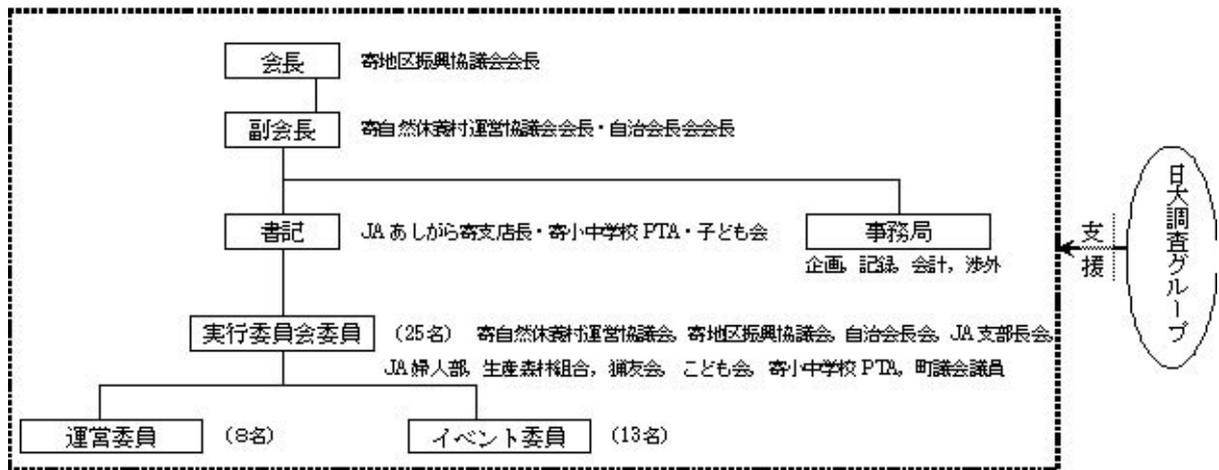


図2. プロジェクトやどりきの組織 (2005. 12. 28 現在)

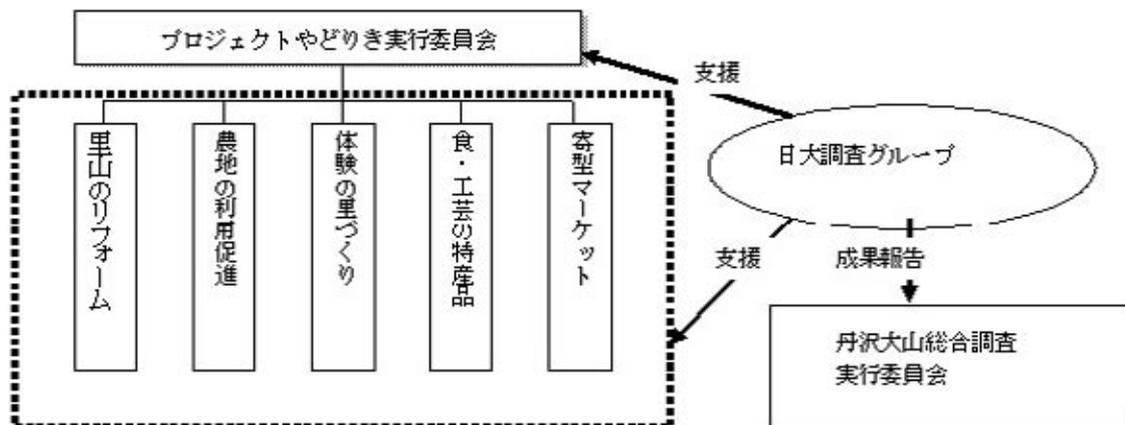


図3. 調査グループ提案の地域開発マネジメント組織

D. 寄を学び好きになるプログラムの実施

寄の住民はしばしば寄を評して「川は綺麗だし自然も豊富だが、こんな不便な山里に先祖が住むようになったのは、どこかから落ちてきて隠れて住んだのではないか」という意味のことをいう。すなわち、寄の住民は自分達の住む町に対して「不便」、「歴史がない」をキーワードと理解している。しかし、現地踏査の結果、古い歴史がある町であることが明らかになっている。住民はそれを知る機会が無かったため、コンプレックスを強く持つことになったと判断された。これは、事実を住民が知れば意識が変わることを意味するが、一朝一夕に解決するはできないので、子供達が大人になる頃を目標に、地域に対する教育活動を展開することとした。

これは、子供向けの「寄探検隊」と、大人を対象とした「やどりきふるさと大学校」に分けて実施することになった。

寄探検隊は、寄小中学校 PTA を中心にした活動を始めたが、2006 年度からプロジェクトやどりきの一つの部会として実施することとなった。これは、子供達に現地で楽しみながら寄の歴史・自然・暮らしを学ぶことを目的にした活動で、見方や「探検」方法だけを教え、子供自らが自主的に「探検」することを促進するをはかったプログラムである。第 1 回の寄探検隊で実施した歴史探検では、寄の中心的な集落である弥勒寺地区にある遺跡を訪ねた（図 4）。これまで遺跡と見ていなかった畑から土器を採集し、弥勒寺地区は縄文時代から人々が住み、奈良・平安時代は町を形成していたことを肌で感じ、「こんなに身近で、こんなに簡単に土器が見つかるとは」、「寄に古い歴史が眠っていたんだ」という驚きの声を得られた。

大人を対象としたやどりきふるさと大学校は、寄の歴史、自然、暮らし・産業を 1 年間に 6 回講座を開くことにした。やどりきふるさと大学校も、寄の住民が体験して学ぶことに中心を置き、地域でそれぞれについて明るい人を講師にして学習活動を行っている。2006 年度は、以下のテーマで実施した（図 5）。

- 第 1 回：寄の歴史 1 「寄のはじまりと寄神社」
- 第 2 回：寄の食 1 「茶摘と寄のお茶」
- 第 3 回：寄の自然 1 「中津川沿いの植物」
- 第 4 回：寄の歴史 2 「寄の近世史」
- 第 5 回：寄の食 2 「寄の漬物—たくあんと白菜漬け」
- 第 6 回：寄の自然 2 「田代石と樅の木」



図 4. 寄の歴史探検

E. 寄の魅力を活かした産業作りプログラム

不便さの解消、耕作放棄地対策を含め、寄の魅力を活かして所得向上を実現することが緊急の課題であることが住民共通の理解であった。松田町町長から特産品作りをするよういわれていたが、直ぐに特産品にできる産品が存在しないことから、むしろ、丹沢の麓の「田舎暮らし」そのものを商品化することが容易に実現できることとし、オルタナティブツーリズムのテストツアー「寄の暮らし体験」を 2005 年 11 月に実施した（図 6）。

「寄の暮らし体験」は、寄の住民と一緒に寄の町づくりをしながら、都市住民の参加による観光客の暮らし創造を実現することを企図し、1) 里山再生体験（ワーキングホリデイ）、2) 寄の食事体験（グリーンツーリズム）、3) 自然との触れあい体験（里地・里山型エコツーリズム）、の 3 本柱で実施した。プロジェクトやどりきのメンバーが会議に慣れていないこともあって準備の打合せに長時間かかり、広く参加者募集広告を出す時間が限定されたが、それでも約 50 名の参加者があり、暮らし体験が寄に人を集める方法であることが理解された。ただし、すぐに年間通してのオルタナティブツーリズムへの動きとはならず、イベントと理解された。テストツアーを受けて 2006 年度に実施した「寄体験 2006」もイベントの理解ですすめられたが、回を重ねたことと、やどりきふるさと大学校で体験活動を行ったことにより、日常的なオルタナティブツーリズムに対して、地域住民は気づき始めている。今後、年間通したオルタナティブツーリズムへとシフトしていくことが予測される。

また、「お客さんを遊ばせる」という意識が強かったが、参



図 5. やどりきふるさと大学校で茶摘み体験（第 2 回）



図 6. 寄の暮らし体験

加者も町づくりのサポータと位置づけたワーキングホリデーの意義も気づき始めている。これは、いわゆる六次産業（第一次産業、第二次産業、第三次産業を足しても、掛けても六になることからの総合型産業の意味）だが、住民がサービスの提供に慣れておらず、高いカスタマーサティスファクション（消費者の満足感）を得ることは難しかったが、2006年の若葉まつりにプロジェクトやどりきで茶店を出店したのを契機に女性がプロジェクトやどりきに参加するようになり、細かなところに行き届いた配慮がなされるようになってきている。

寄の食生活の見直しと連動し、寄農業の活性化をめざして始められたのが「地産地消研究会」である。寄の農産物を新鮮な内に地元の台所に届けることを通し、寄農業のサポータを増やし、寄でも農業が成り立つようにすることを目指して始められた活動である。2006年度現在は週1回「やどりき土曜日」として行われているに過ぎないが（図7）、研究活動を通して通年販売を目指している。

F. 野生動物被害への取り組み

農業に対する野生動物の被害は、ここ10年の間に顕著となり、寄ではネットに囲まれた圃場で農業を行う「檻の中の農業」が普通になっている。そのために、常に管理できる狭い畑だけ使い、あとは耕作放棄をする傾向が強まっている。また、リタイア後に帰農することを考えていた者も農業ができないため、寄に住み続けること自体の魅力を失っており、野生動物被害への対策が実現するか否かが寄存亡の鍵を握っている。

地域再生調査チームでは、基礎調査とともに「鳥獣被害シンポジウム」をプロジェクトやどりきと共催し、生態に基づいた総合的対策の必要性を示した。プロジェクトやどりきとして野生動物被害対策は検討されているが、住民でできる野生動物被害対策活動は、現在のところ実施に移されていない。

(4) 寄における自立的再生の今後の課題

ゆっくりとした歩みであるが、丹沢大山総合調査での地域再生調査を契機として、寄の自立的再生活動が着実に進められてきていることは、地域開発マネージメント実証法による研究目的を達成できたといえよう。地域開発マネージメントとして、計画づくりのための資源・問題の洗い出しからモニタリングまで地域住民が主体になってすすめる方式を堅持してきた。従来型の行政からの補助金を前提として一定の方向を向かせるのと違い、時間がかかり、タイミングを外したと思えることもしばしばあったが、そうした経営環境に対する感度も含め、マネージメントを行うことで徐々に改善されてきている。マネージメントの技術レベルは今後の課題として残すものの、低費用で自立的な地域開発マネージメントが定着したことは重視すべきである。

その実現に、外部カタリストの役割は欠かすことができない。住民から、「寄にはこういうことは受け入れられないと思った。君たちの粘り勝ちだ」といわれたが、外部カタリストが日常的に地域に入り、「地域住民より地域を知っている」といわせるほどに地域の実態を把握し、その上で問題改善のための場づくりを促し、改善策へのサジェストを行い、実行をリードしていくことが必要になる。こうした、外部カタリストを大学等の教育研究機関が安定的に提供できるか否かが、今後の丹沢大山地域での自立的な地域再生実現のポイントといえる。

また、寄での活性化に関しては松田町行政によるサポー



図7. 地産地消研究会によるやどりき土曜日

トがまったくなされていないが、行政にかかわる業務の中で生まれた地域開発マネージメント組織を放り出さずに、独り立ちするまでの年限を限定し、サポートしていくことは松田町行政及び神奈川県行政の責務といえよう。寄住民は回覧板等を回しただけでは周知の努力をしていると思わず、「何らの説明を受けていない」と反発する傾向がある。そのため、各戸に印刷物を配布する回数が多くなり、印刷代が膨大となる。これらを一定期間補助することで、継続的な運営が容易になる。こうした細かい支援は、これまでの補助金と比較して事業の費用対効果が格段に高いことは明らかである。

地域の自立的再生という命題に対し、今回採用した地域開発マネージメント実証は、問題の所在と経営環境の変化にあわせて内容を変え、必要に応じてショットガン方式で実行するため、比較分析は困難である。むしろ、それぞれの地域で実情にあわせた方法の採用が重要になる。

なお、寄での地域開発経営マネージメント実証で入った我々に対し、「この人達は研究論文を書くために来ているだけだ」といわれ、現在なおこうした人達の協力が充分に得られず、寄の自立的再生実現の足枷となっている。「地域にある現実問題の改善が我々の目的だ」と説明し、その後の行動から一応の理解は得たが、本学術論文の作成と出版に際しては、この地元の認識を十分に配慮し、研究成果を地域に生かす努力を継続的に、かつ、地域密着型で進めることが求められていることを強く指摘おきたい。現実改善のための調査報告書の充実が必要だが、単なる研究者のためだけの学術論文の作成は、今後は慎むべきと考える。

謝辞

本稿での調査・研究に当たり、地域再生調査チームの関係の皆さん、特に日本大学生物資源科学部生物環境工学科建築・地域共生デザイン研究室の研究生鈴木教子、学部生曾根田愛、工藤彰久、食品経済学科佐藤奨平、松田町寄地区の皆さんの協力に感謝します。

文献

日暮晃一・安村碩之・田崎義浩, 2004. 地域型グリーンツーリズムにおける地産地消システムー長野県飯島町における“田舎づくり”での事例研究ー. 食品経済研究, (32): 116-131.